

農業農村整備事業（県事業）審議資料

- 再評価対象箇所一覧表 ··· p 1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について
 - 県営広域農道整備事業 ··· p 2
 - 県営基幹農道整備事業 ··· p 3
- 平成25年度 再評価実施箇所（附図）
 - 県営広域農道整備事業（西南濃地区） ··· p 4
 - 県営基幹農道整備事業（山口地区） ··· p 5
- パワーポイント
 - 県営広域農道整備事業（西南濃地区） ··· p 6～p 13
 - 県営基幹農道整備事業（山口地区） ··· p 14～p 21

平成25年度 再評価対象箇所一覧表 7月31日審議箇所
[農政部農地整備課]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	探査年度	事業概要		実施事業費 (百万円)	実施済み額 (百万円)	進捗率 (%) (H25.5現在)	経過年数 (年) (H25.5現在)	関連事業の進 捗状況	社会經濟情勢 等の変化及び 地元への意向	環境との取組 事項	費用対効 果分析(案)	特記事項		
					全体会事業量	実施済事業量	事業率	実施率									
用地補償費 工事費等	用地補償費 工事費等																
1	県営広域農道整備事業 (道整備交付金)	西南農業整備支付	大垣市 海津市 養老町 閑ヶ原町	H27	L=30.874m	L=29.847m	96.7%	18,188	15,237	83.3%	34	『吉ふ農業・農 村基本計画』に おける「豊かな 住みよい農村 づくり」	・吉野川JAD 合併により農地 を造成・関係市町、受益 農家とも早期金 額開通を強く要 望している	・保道改良S57完了 ・県営ふるさと農 道緊急整備事業 区H6完了	投資効果 (1.2) 1.3	従業 従業	*前回再 評価H20 ※H27完成 年度
2	県営基幹農道整備事業 (農山漁村地域整備 交付金)	山口	中津川市	H26	L=3,153m	L=2,895m	91.6%	3,375	3,263	96.7%	20	『吉ふ農業・農 村基本計画』に おける「豊かな 住みよい農村 づくり」	・越貝を伴う市町 会計として推進 も早く農家と も早期金額開通 を強く要望してい る	・越貝を伴う市町 会計の主要課題 として推進 も早く農家と も早期金額開通 を強く要望してい る	投資効果 (1.2) 1.3	従業 従業	*前回再評 価H20 ※H27完成 年度

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

平成25年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営広域農道整備事業（道整備交付金）
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域営農団地整備計画を樹立している地域を対象に、農産物の流通の合理化、農作業の効率化等を目的として、大規模な農道の新設並びに改良を行う。
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益面積がおおむね1,000ha（振興山村、過疎地域は300ha）以上であること ・ 総事業費が20億円以上であること ・ 車道幅員がおおむね5m（振興山村は4m）以上であること ・ 自動車交通量のうち、農業に係るものが過半を占めるものであること
	概要（メニュー）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農道の新設又は改良
○費用対効果の分析について	うち貨幣換算する項目 ≈B≈	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営向上効果 <ul style="list-style-type: none"> ① 走行経費節減効果・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果 ② 維持管理費節減効果・・農道の管理労力等維持管理費の増減 ・ 生活環境整備効果 <ul style="list-style-type: none"> ③ 一般交通等経費節減効果・・農道の開設、改良による移動距離の短縮や舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品）の節減効果 ④ その他効果・・・安全性向上効果等 ⑤ 年総効果額 = ①+②+③+④ ⑥ 還元率×（1+建設利息率） ※還元率：割引率と耐用年数により算出 ⑦ 妥当投資額 = ⑤÷⑥
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 通勤、通学、買い物等の通行条件の改善による住環境の向上 ・ 動植物に配慮した整備による生態系の保全等
		<ul style="list-style-type: none"> ⑧ 総事業費 = ⑨+⑩ ⑨ 当該事業による費用 ⑩ その他関連事業費
		<p>費用便益比 $(B/C) \geq 1.0$</p> <p>投資効率 = 妥当投資額（⑦）÷ 総事業費（⑧）</p>
B/C*	費用のC算定	
	費用便益基準	

※ H20以降に計画策定（新規、変更）した地区については、「新たな効果算定マニュアル」により総費用総便益比（評価期間（当該事業期間+40年）の間で必要な投下費用（総費用）とそれによって発現する総便益を対比）にて算定。

平成25年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営基幹農道整備事業（農山漁村地域整備交付金）
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産の近代化や農業生産物の流通の合理化を図るため、重要かつ農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の整備
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> 受益面積がおおむね50ha（振興山村、過疎地域は30ha）以上であること 総事業費が1億円以上であること 車道幅員がおおむね4m（振興山村は3m）以上であること 自動車交通量のうち、農業に係るものが過半を占めるものであること
	概要 (メニュー)	<ul style="list-style-type: none"> 農道の新設又は改良
○費用対効果の分析について ＊費用便益 B/C ＊	うち貨幣換算する項目 ≈B≈ 効果の項目	<ul style="list-style-type: none"> 食料の安定供給に関する効果 <ul style="list-style-type: none"> ① 走行経費節減効果・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果 ② 維持管理費節減効果・・農道の管理労力等維持管理費の増減 ③ 品質向上効果・・・・舗装することにより、生産物運搬の際の損傷を軽減する荷痛み防止効果 農村の振興に関する効果 <ul style="list-style-type: none"> ④ 一般交通等経費節減効果・・農道の開設、改良による移動距離の短縮や舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品）の節減効果 等 ⑤ 年総効果額 = ①+②+③+④ ⑥ 評価期間：当該事業工事期間+40年 ⑦ 割引率：4% ⑧ 総便益 = $\Sigma (⑤ \div (1 + ⑦))^⑥$
		<ul style="list-style-type: none"> 通勤、通学、買い物等の通行条件の改善による住環境の向上 動植物に配慮した整備による生態系の保全等
		$⑨ \text{総費用} = ⑩ + ⑪$ ⑩ 当該事業による費用 ⑪ その他費用（関連事業費+資産価額+再整備費）
		費用便益比 $(B/C) \geq 1.0$ $\text{総費用総便益比} = \text{総便益 } (⑧) \div \text{総費用 } (⑨)$

平成25年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔農地整備課〕

番号	1	事業名 (路線・河川名等)	県営広域農道整備事業 (西南濃地区)
事業実施箇所	大垣市、海津市、養老町、関ヶ原町	事業主体	岐阜県
採択年度	昭和54年度	完了予定年度	平成27年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>本地区は、県の西南部に位置し、穀倉地帯である西南濃地域を南北に縦走する広域的な基幹農道として、農産物輸送の合理化・効率化とともに、農村地域の生活環境を改善を図る。</p>		
事業概要	<p>計画延長 L = 30,874m (道路工L = 29,204m、橋梁工 L = 1,670m) 道路幅員 W = 7.5m (車道3.00m×2車線)</p>		
概要図			

平成25年度 再評価実施箇所（附図）

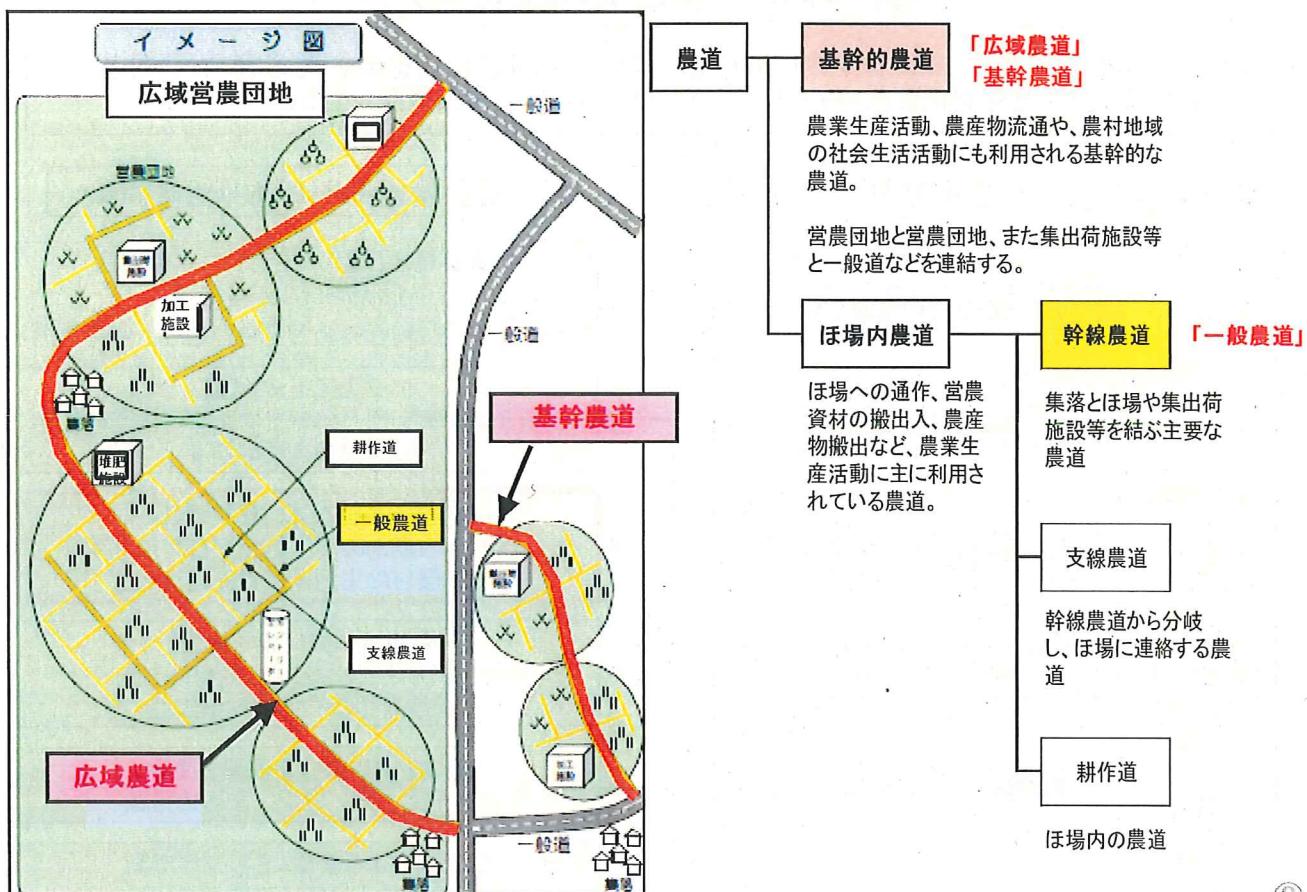
担当課（農地整備課）

番号	2	事業名 (路線・河川名等)	県営基幹農道整備事業 やまぐち (山口地区)
事業実施箇所	中津川市（旧山口村）	事業主体	岐阜県
採択年度	平成5年度	完了予定年度	平成26年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>本地域は、水稻を初め、野菜や果樹などの生産が盛んな地域である。しかしこれ一帯は農道が未整備のため、営農活動のみならず、日常生活にも支障をきたしている。そこで、農業交通体系の改善による生産基盤の強化と農村生活環境の改善、都市と農村との交流促進、更には災害時等の緊急避難等として、地域内を縦断的に結ぶ基幹農道を整備する。</p>		
事業概要	<p>計画延長 L = 3,153m (道路工L = 2,852m、橋梁工L = 301m) 道路幅員 W = 7.0m (車道2.75m×2車線)</p>		
概要図			

県営広域農道整備事業「西南濃地区」 公共事業再評価



農道整備事業のイメージ図



農道の役割

①農業生産や流通の合理化による農業振興

- ・輸送距離の短縮による走行経費や営農経費の節減
- ・農業施設整備との連携による農産物流通体系の改善
- ・大型農業機械の導入できることによる生産の近代化

②農村地域の生活環境の改善

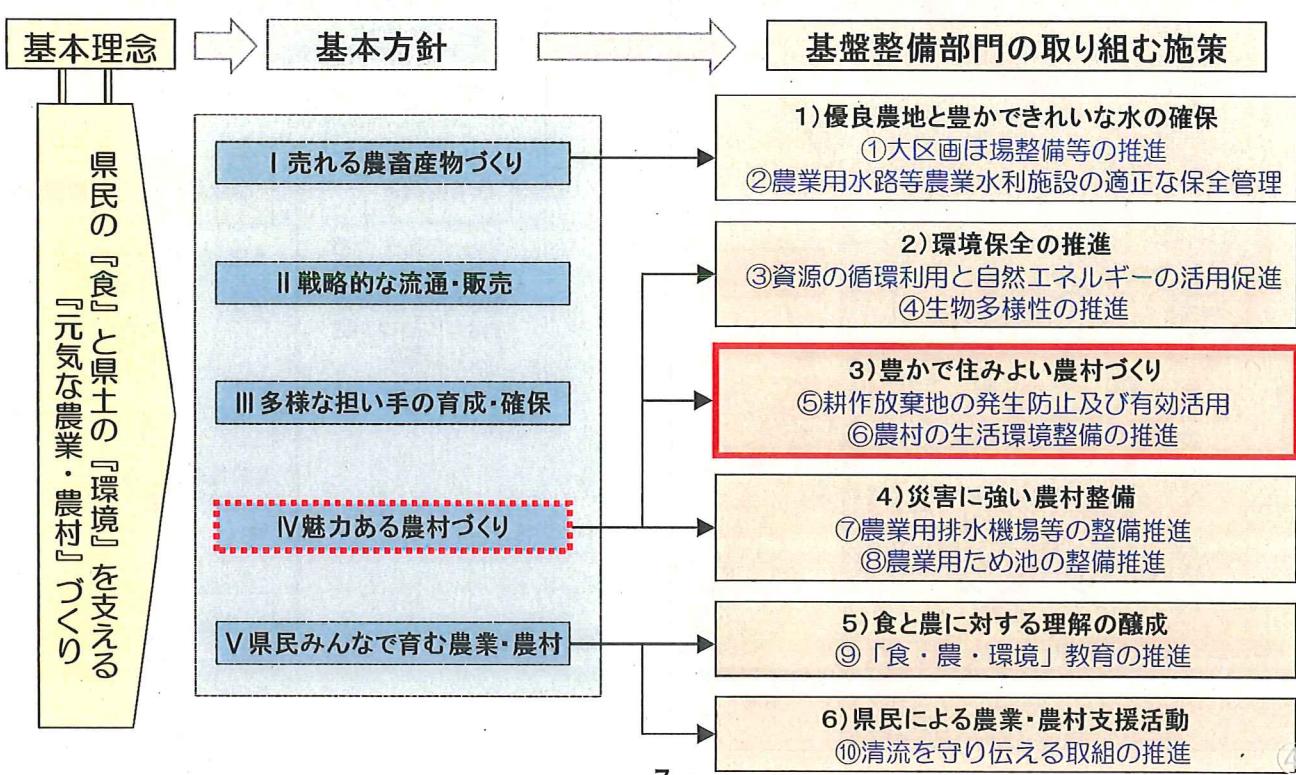
- ・日常生活における利便性の向上
- ・安全・円滑な交通の確保

③防災機能の充実

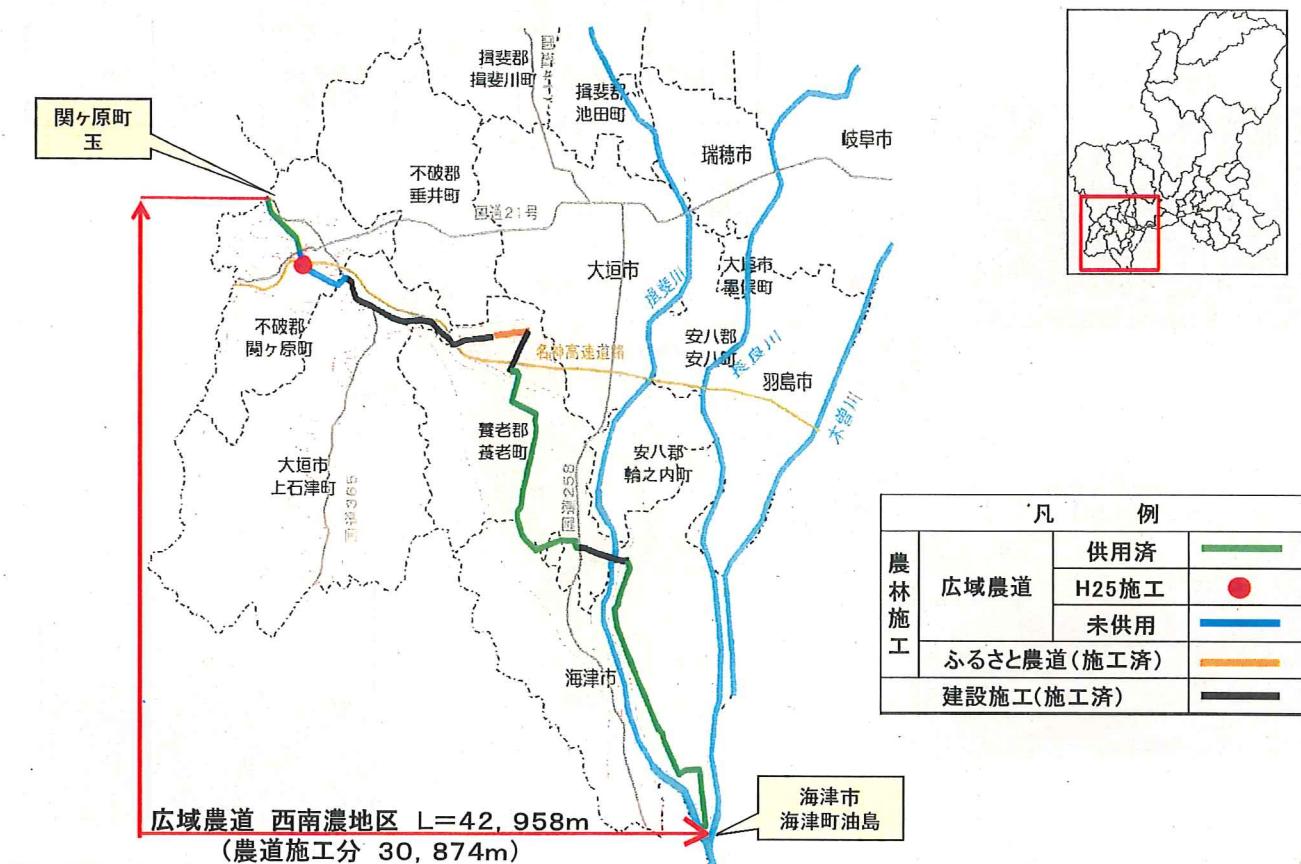
- ・災害時の避難路や緊急輸送路の確保

県の政策との位置け

農業農村整備事業は、県が重点的に取り組む農業・農村振興施策を示す「ぎふ農業・農村基本計画」(H23.3策定)の基盤整備部門の各種施策を実現するための事業展開を図る。

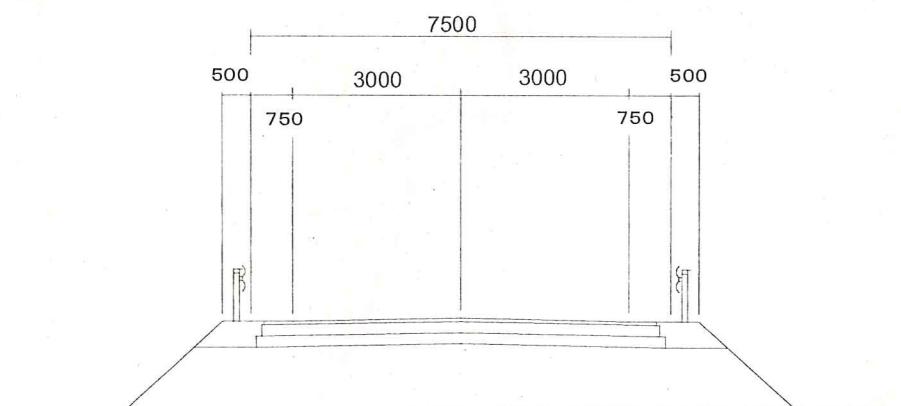


事業位置図



事業概要

事業費	18,188百万円
受益面積	7,472ha
市町村名	大垣市、海津市、養老町、関ヶ原町
工 期	昭和54年度～平成27年度 (1期地区は平成12年完了,2期地区は平成17年完了)
全 体 延 長 幅 員	L=30,874m W=7.5m(車道幅員6.0m)



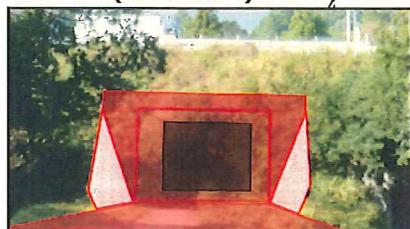
事業の進捗状況

	全体	～H23	H24	H25～	H24まで 進捗率
事業費	18,188 百万円	15,008 百万円	230 百万円	2,951 百万円	83.8%
事業量	30,874 m	29,847 m	名神高速 交差部	1,027 m	96.7%

国道21号立体交差部



名神高速道路交差部
(H24～H26)



海津市内



農業推進の取り組み

ほ場整備が進み、大規模な営農団地が形成されたことにより、農業経営の合理化が進んでいる。

広域農道を経由し出荷



集出荷場



選果場



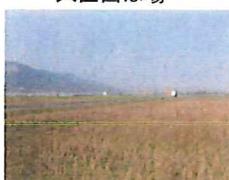
大型 機械による収穫



カントリーエレベーター



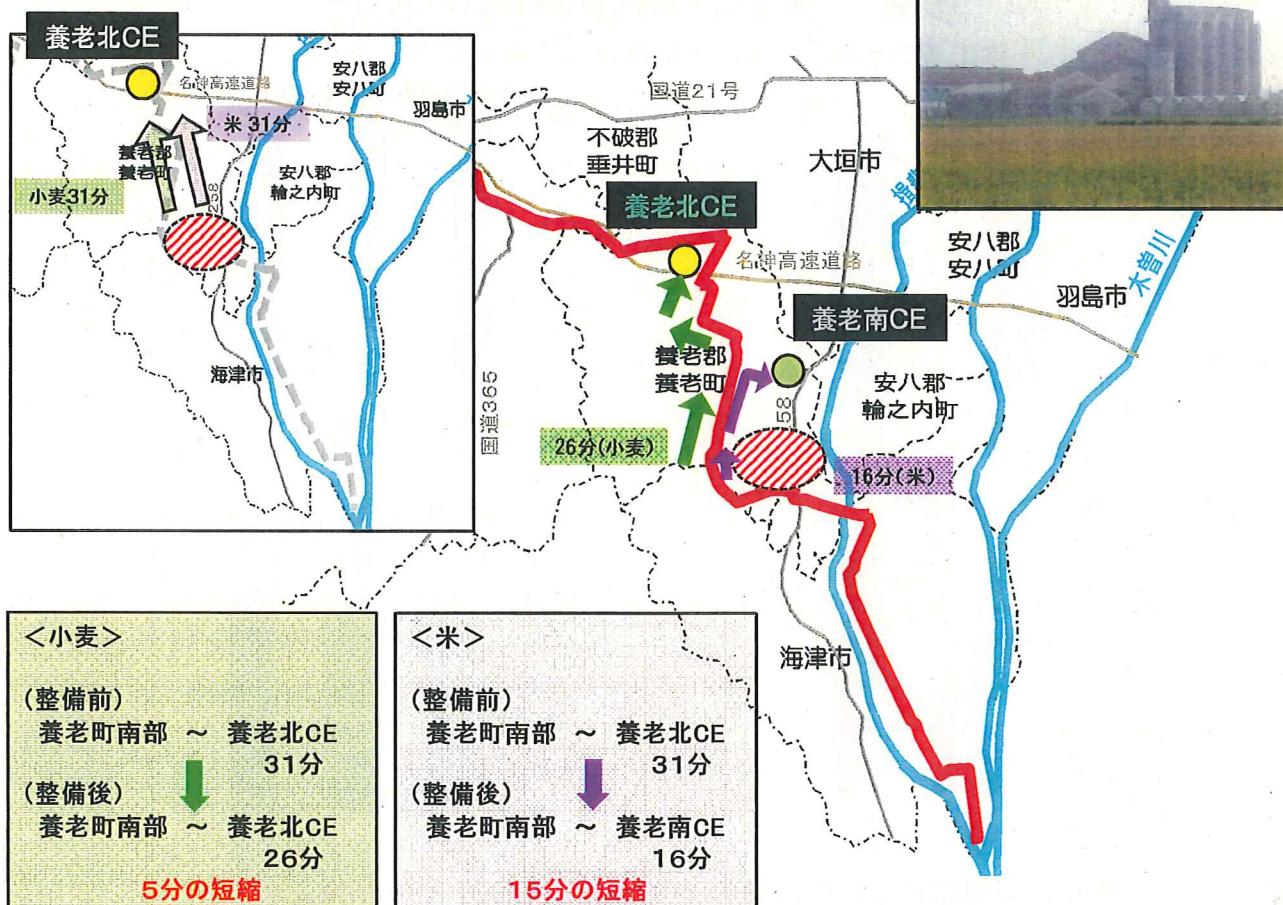
大区画ほ場



凡例

- 広域農道
- ほ場整備
- カントリーエレベーター
ライスセンター
- ▲ 集出荷場
- △ 選果場
- △ 配送センター
- コンポスト施設(予定)
- 食肉事業センター

営農活動における時間短縮<例:米・小麦(養老南部)>



費用対効果分析

■事業の効果

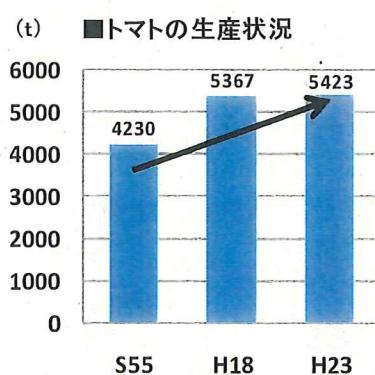
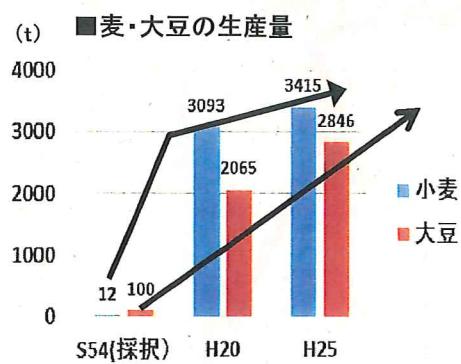
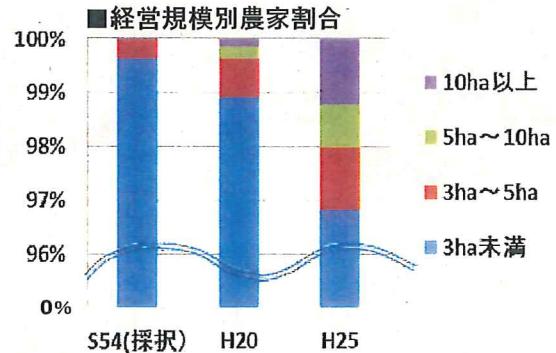
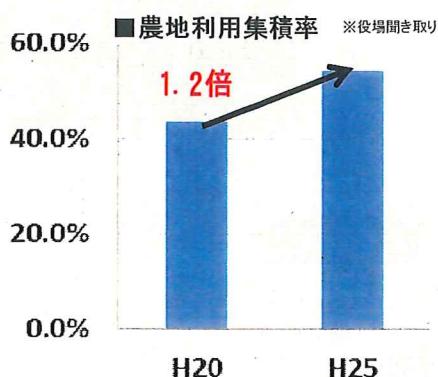
- 農業経営向上効果（営農に係る走行経費節減効果等）
… 効果全体の 94 %
- 生活環境整備効果（一般交通等走行経費節減効果等）
… 効果全体の 6 %

■投資的効果率

$$\frac{\text{妥当投資額}}{\text{総事業費}} = 1.3$$

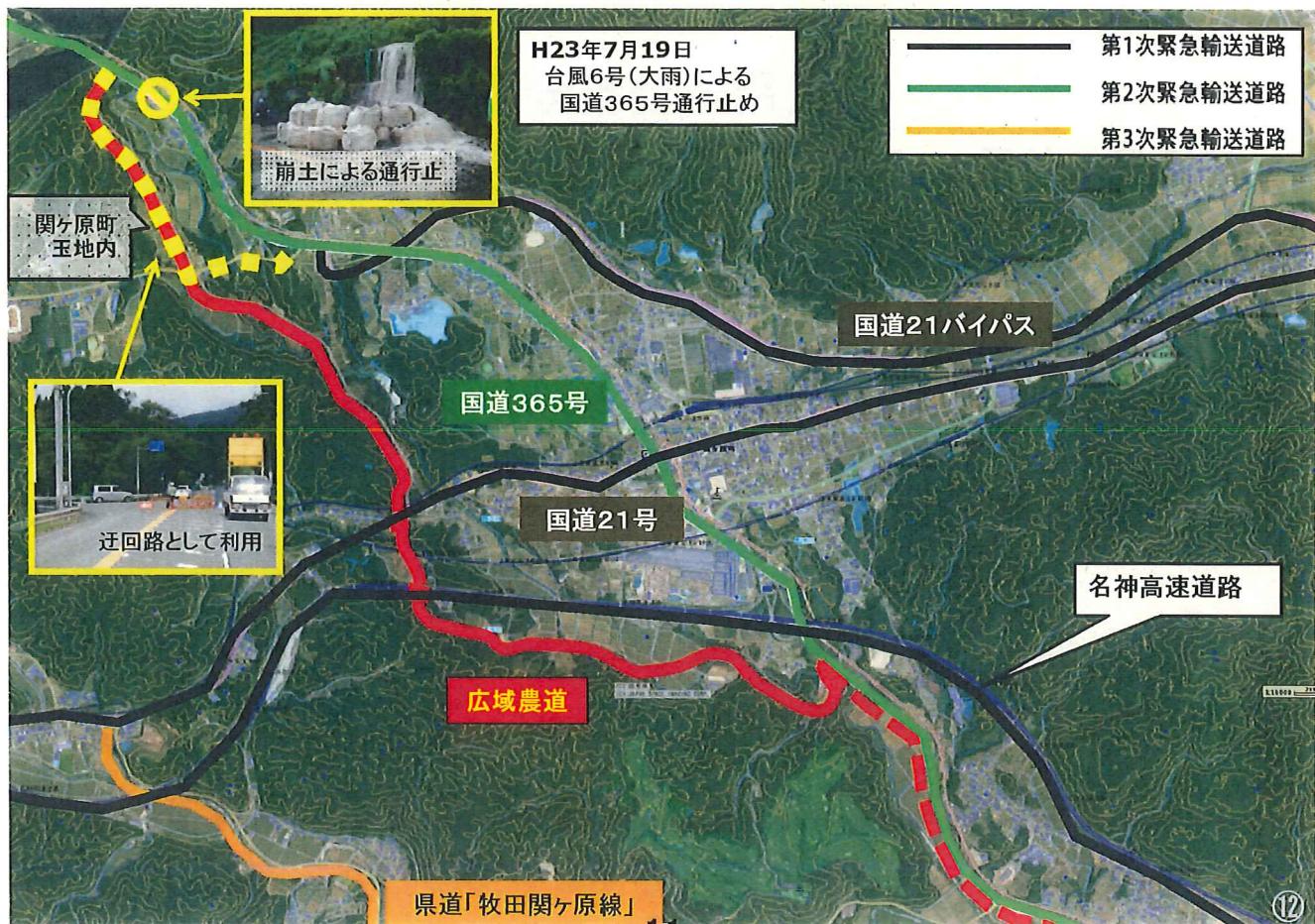
前回再評価時 (H20)
投資的効果率 = 1.2

事業を巡る社会情勢等の変化 ～受益地内における営農状況の変化～



農地利用集積による経営規模の拡大、販売作物作付が進んでいる。

緊急輸送道路の迂回機能



コスト縮減への取り組み

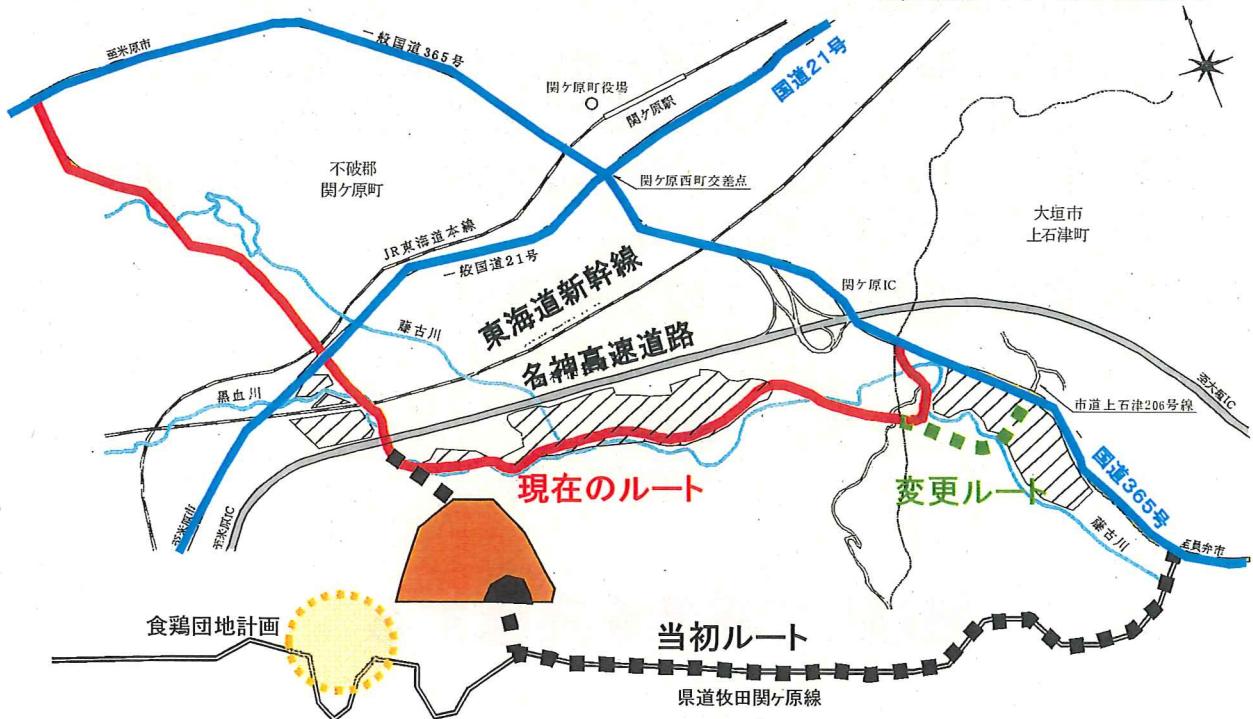
■その1
トンネルの廃止
幅員の縮小
残土処分費の減

縮減額：1, 036百万円

■その2
施工延長、用地買収費の減

156百万円

縮減額 1, 192百万円



環境配慮・住民協働の取り組み

■景観形成



現場発生根株を現場で粉碎し
法面緑化基盤材として利用

■生態系配慮



橋梁工に伴うホタルの引っ越し

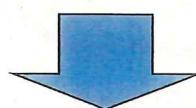
■環境美化



水仙の植栽

今後の対応方針(案)

1. 農業効果はもとより、生活環境向上効果も見込まれる。
2. 受益農家、地域住民及び関係市町(大垣市、海津市、養老町、関ヶ原町)とも早期全線開通を熱望している。
3. 残る1,027m(全体の3.3%)の完成により、全線が開通する。(平成27年度完成予定)
4. 災害時の迂回路等としての役割も高い。



継続して事業を実施する

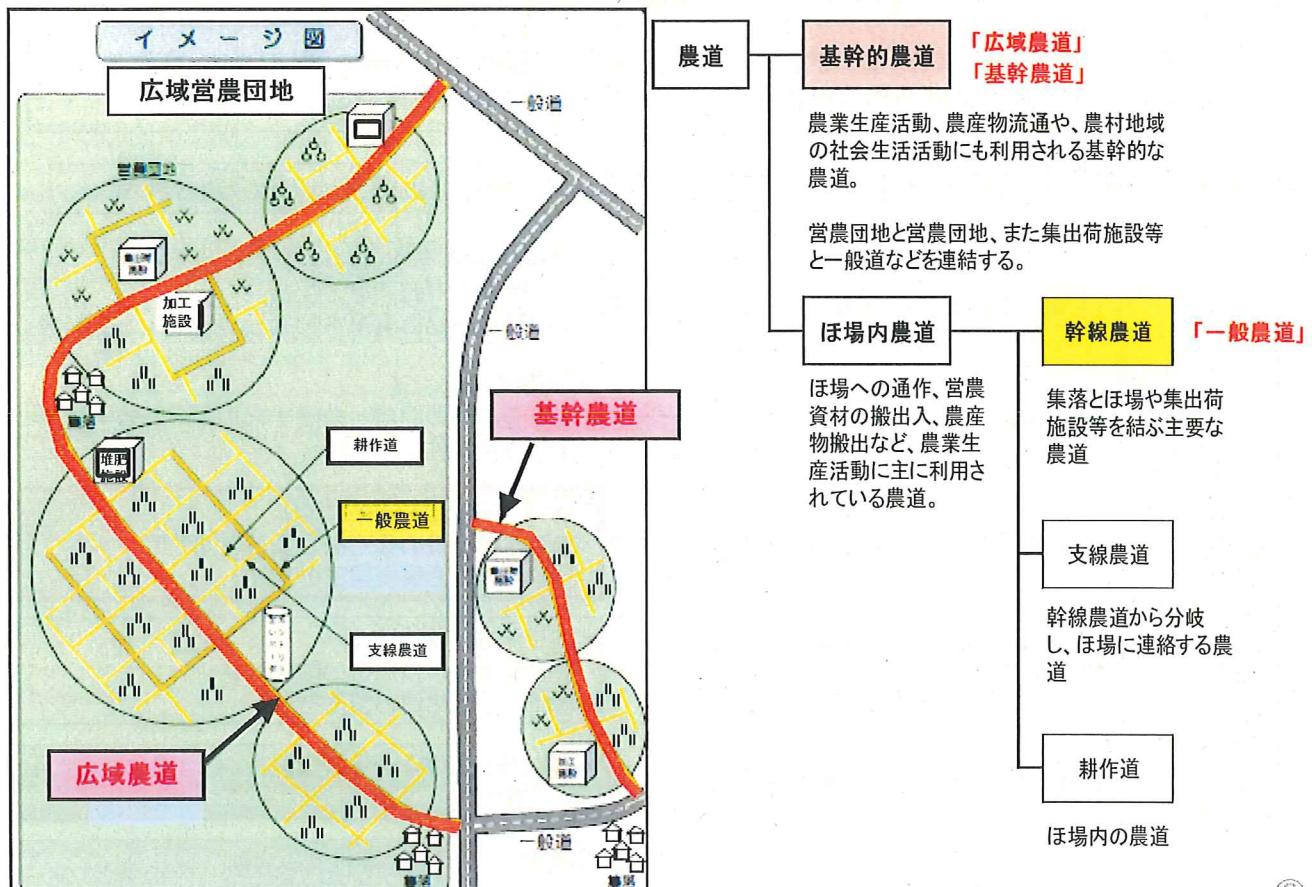
県営基幹農道整備事業「山口地区」

公共事業費評価

恵那農林事務所
農政部農地整備課

①

農道整備事業のイメージ図



②

農道の役割

①農業生産や流通の合理化による農業振興

- ・輸送距離の短縮による走行経費や営農経費の節減
- ・農業施設整備との連携による農産物流通体系の改善
- ・大型農業機械の導入による生産の近代化

②農村地域の生活環境の改善

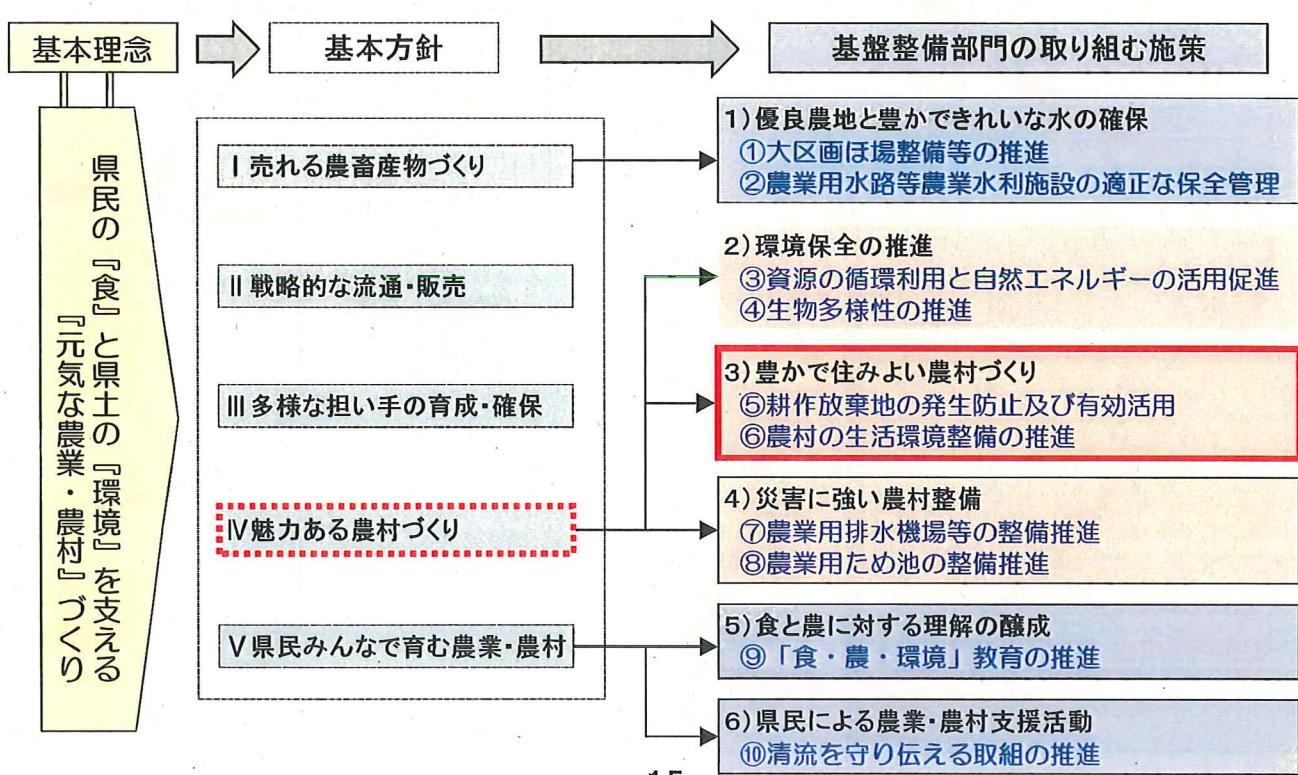
- ・日常生活における利便性の向上
- ・安全・円滑な交通の確保

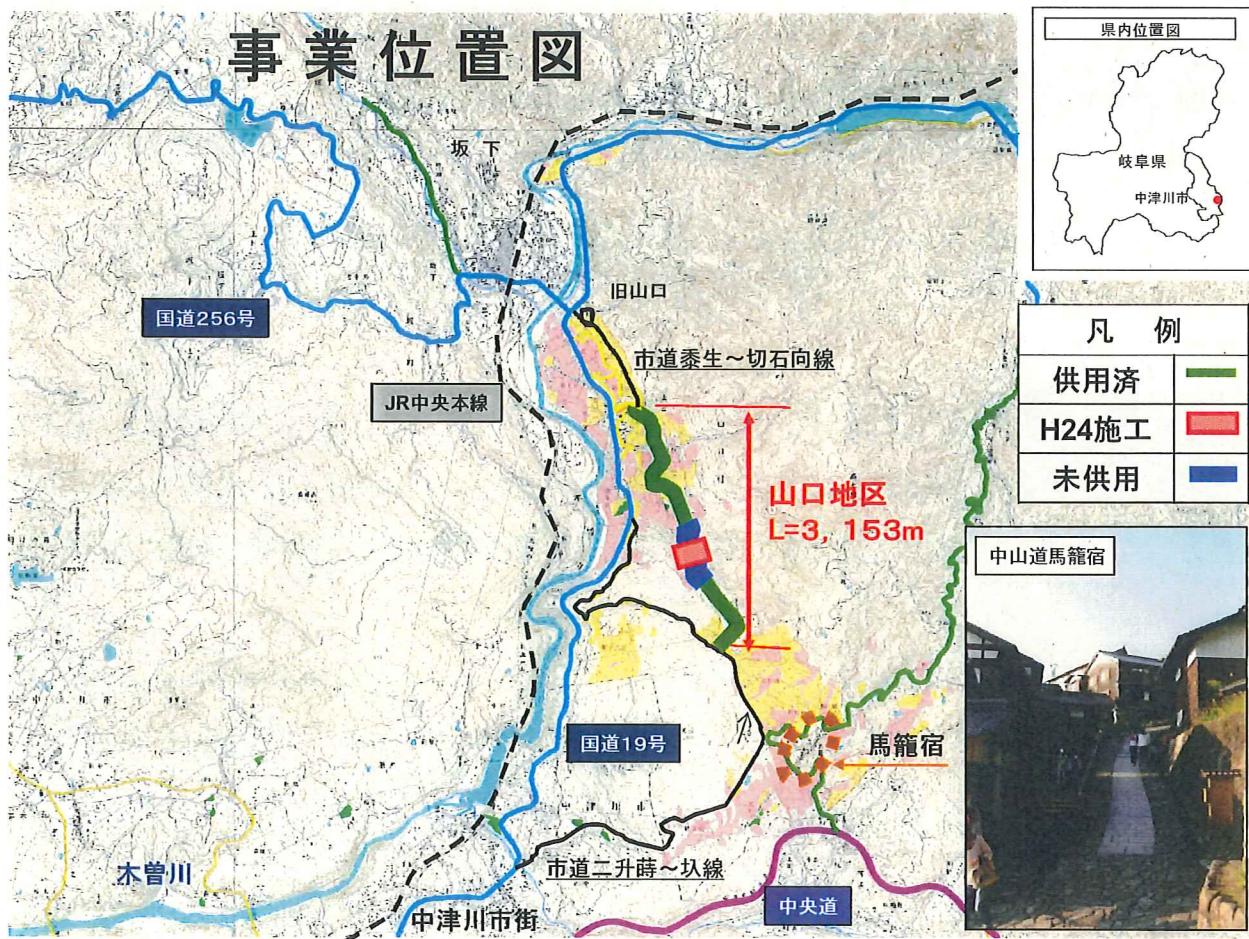
③防災機能の充実

- ・災害時の避難路や緊急輸送路の確保

県の政策との位置け

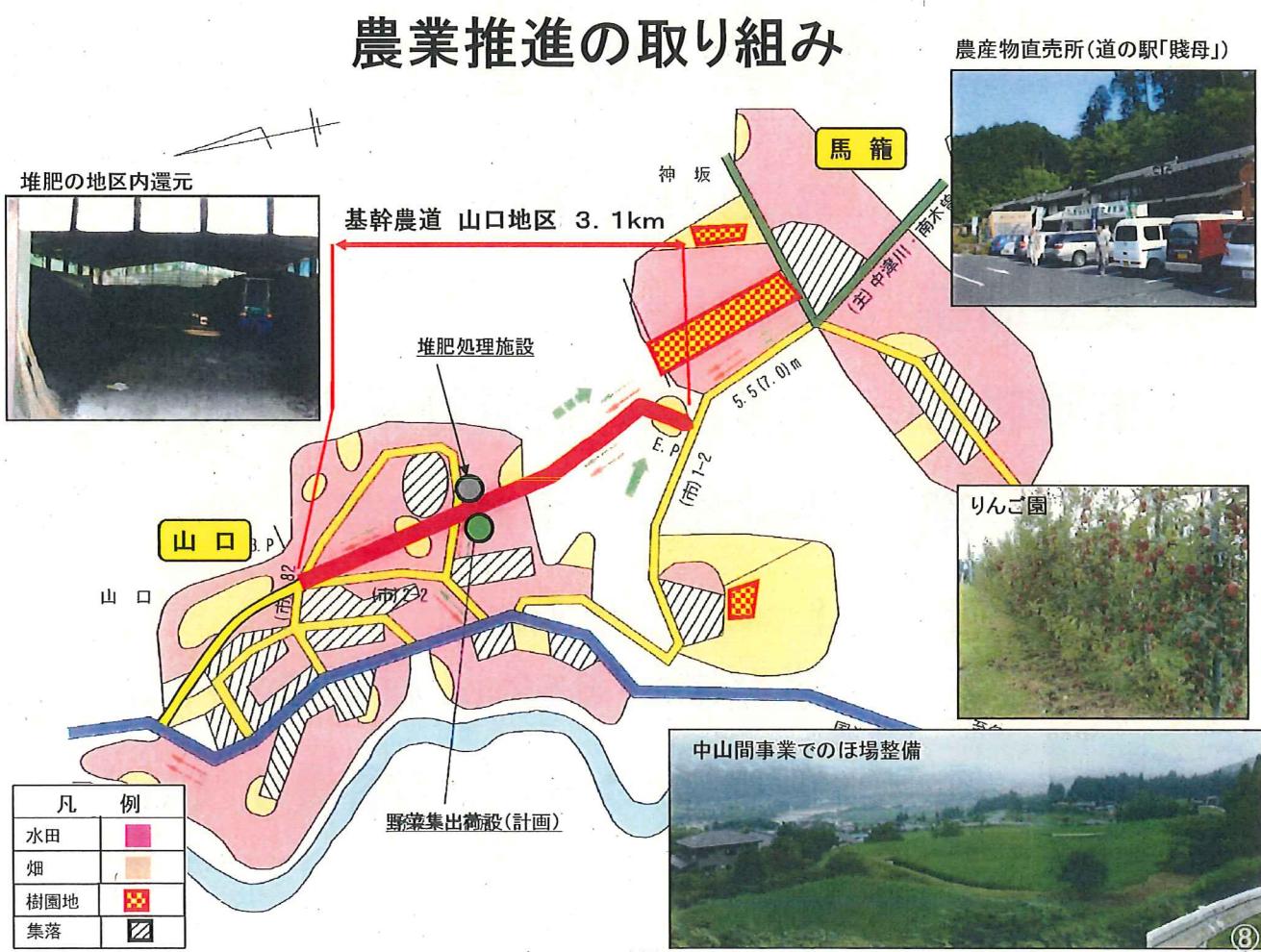
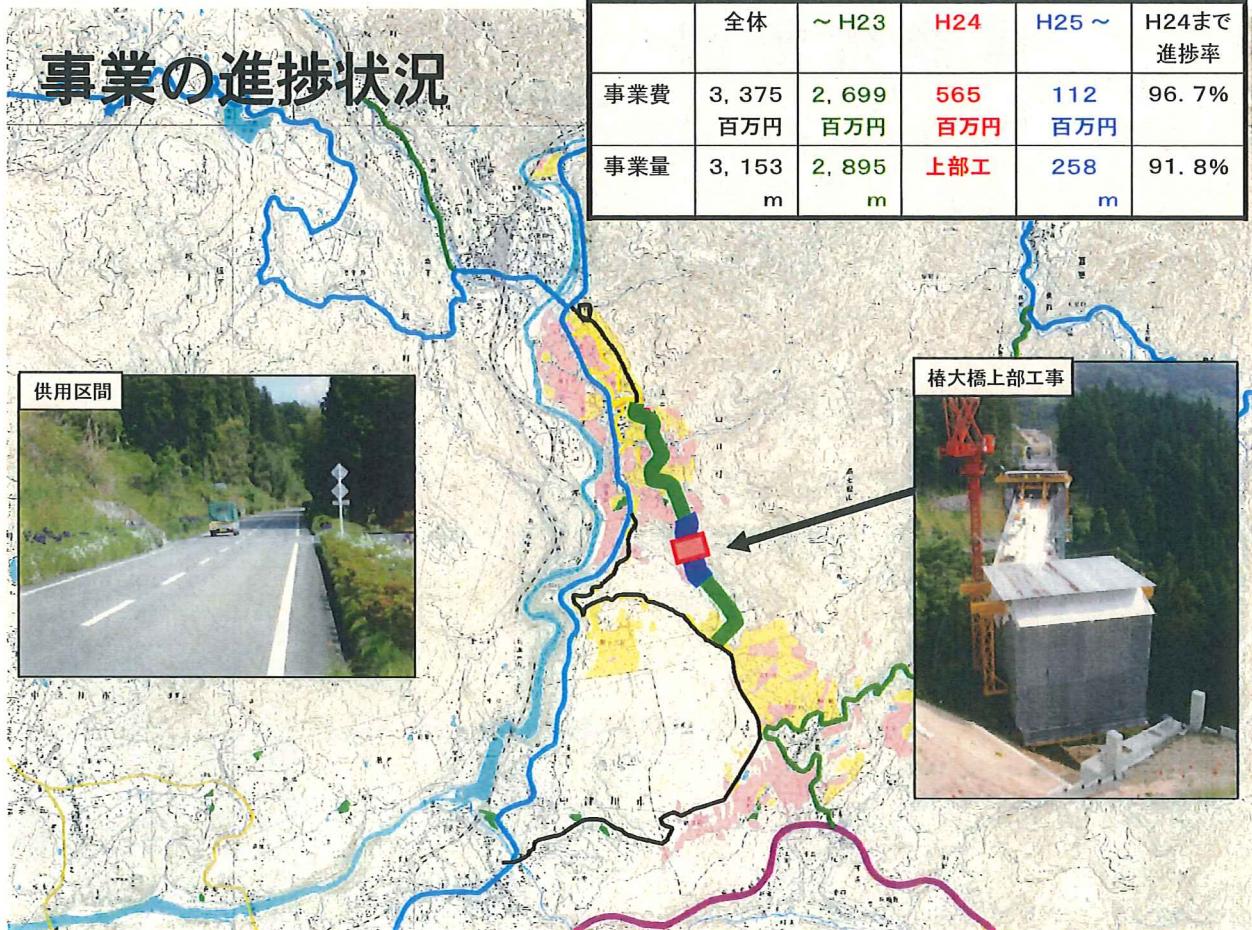
農業農村整備事業は、県が重点的に取り組む農業・農村振興施策を示す「ぎふ農業・農村基本計画」(H23.3策定)の基盤整備部門の各種施策を実現するための事業展開を図る。





事業概要

- ・総事業費 3,375百万円
- ・受益面積 245ha
- ・市町村名 中津川市(旧長野県山口村)
- ・工 期 平成5年～平成26年
- ・事業量 L=3,153m
(道路工2,852m、橋梁工301m)
- ・幅 員 W=7.0m(車道幅員5.5m)



集落営農活動における移動時間短縮



移動時間の短縮

$$\begin{array}{l} \text{基幹農道 } L=3.1\text{km } 5\text{分} \\ \text{既設道 } L=4.8\text{km } 13\text{分} \\ \text{短縮時間} \quad \quad \quad =8\text{分} \end{array}$$

費用対効果分析

■ 事業の効果

・ 食料の安定供給の確保に関する効果

(営農に係る走行経費節減効果等)

・・・・効果全体の 42%

・ 農村の振興に関する効果

(一般交通等経費節減効果等)

・・・・効果全体の 58%

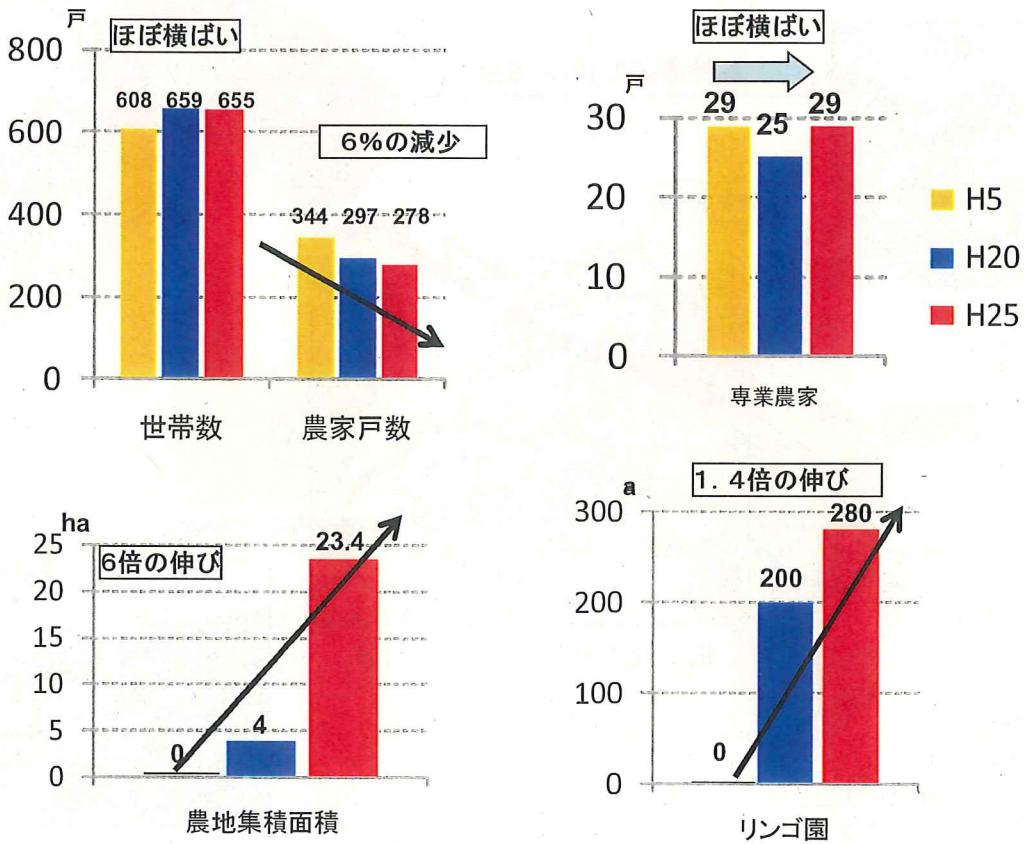
■ 総費用総便益比

$$\frac{\text{総便益(効果)}}{\text{総費用}} = 1.3$$

前回再評価時 (H20年)

投資的効果率 = 1.2

社会経済の情勢変化

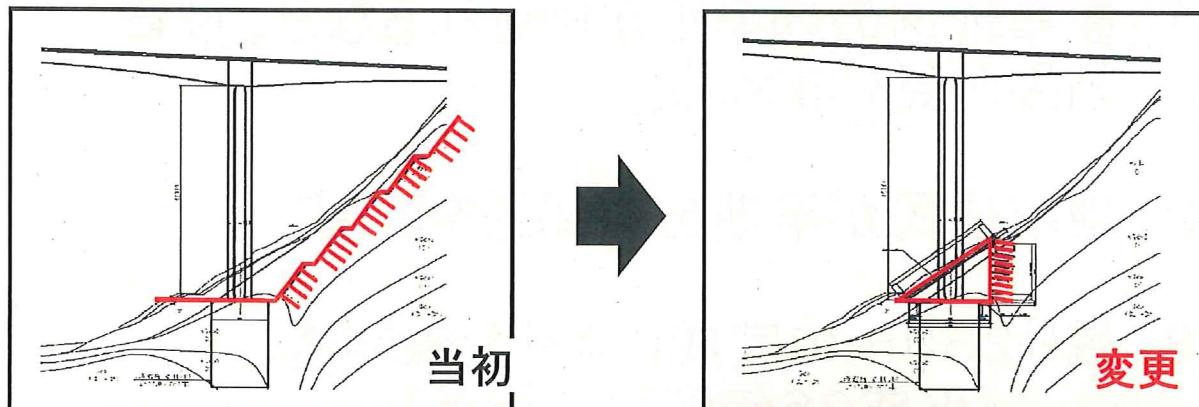


災害時の迂回路としての機能



コスト縮減への取組み

竹割り土留め工の採用



縮減額: 457百万円



環境配慮・住民協働の取り組み

●景観形成



根株の粉碎

●生態系配慮



脱出用スロープ

●環境美化

住民による道路管理



法面吹付



筋工(間伐材利用)

今後の対応方針(案)

- 1 農業輸送の効率化が図られるなど、投資効果が見込まれる。
- 2 地域住民が早期全線開通を熱望。
- 3 残り258mの完成により全線開通。
(平成26年度完成予定)
- 4 災害時の迂回路としての役割。



継続して事業を実施する